

令和6年度（2023年度）自己点検自己評価（令和5年4月1日～令和6年3月31日）による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）	評 価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
1 教育 理念 ・ 目 的 ・ 育 成 人 材 像	1-1-1 理念・目的・育成人材像 は定められているか	3	本校と本校の属する学校法人は、学校運営にあたり、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションとし、それを遂行するために、「3つの教育理念」と「4つの信頼」を基に、事業計画を作成しているからこそ、健全なものとなっている。 また、理念・経営者の言葉等々を文書化し、組織内への浸透、新入職者へのわかり易い提示により、活性化に繋がっている 理念は変わらないが、目的や育成人材像は業界から遊離したものであってはならない。常に業界と共にあるという姿勢を怠らないことである。	「実学教育」 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人一人の個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』。	3 2 1	■ミッションの遂行の為に「3つの教育理念」と「4つの信頼」し健全なものになっていると評価します。 ■職業人の育成を目指し、産学連携教育を通じて、より実践的なスキルを身に付けることは高く評価できます。また、年度毎の学生の実態に応じて、柔軟で適切な対応ができています。 ■企業プロジェクトを通して、最初から自分で考えた物を商品として開発する経験は、将来的にも活かせる経験であり、実際に販売する機会も設けられているので、とても良い取り組みだと思う。 ■時代のニーズに合わせる対応は、食に関する職業に関して、とても重要なことなので、臨機応変に対応して欲しい。 ■職業人教育の原点として「3つの教育理念」・実学教育、人間教育、国際教育を着実に実践されている。又、SDG'S、AI、DXの取り組みも行われている。
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか		企業プロジェクトなど企業からの課題の内容がより、食材の特性を生かした商品開発。健康などに配慮した商品開発など特徴のある課題となってきた。 また、販売方法なども考慮した形、またオンライン販売を想定したパッケージなどもイメージしながら商品開発を行うことも増えた。だからこそ、食材から調理・健康・栄養、そしてマネジメントを兼ね備えた人材を育成していくことが重要である。それは、SDG'Sへの取り組みともリンクしている。	「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。		
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか		「産学連携教育」の更なる実践を目指し、より多様に、より深く、より強く、業界との繋がり持つことが必要である。 例えば、食材を生産する1次産業との繋がりもその一つで、食材を生かした商品開発を実践的に行っていく。 時代の変化に即した学科やコースを開設した場合、現行の学則の教科課程では対応できない可能性も出てくる。学則変更も必要。 また、常にコマシラバスの確認し柔軟な対応が必要となる。	「国際教育」 コミュニケーション言語としての英語を身につけるだけでなく、日本人としてのアイデンティティを確立した上で、広い視野でモノを捉える国際的感性を養う グループ校で構成する食文化教育部会を開催し、常に新しい情報共有を図ることができる。 コロナ過を経て、食文化教育部会では、新たにグループ校が取り組み授業内を共有する研修会を開催することができた。		
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか		業界からの意見の取り入れや情報分析など、より豊かに精緻に行うための手法を確立すべく、今以上に業界との協力関係を強くすることが必要。 食からの視点だけではなく、農からの視点で商品開発を行うことが重要で、もっと多くの農に関わる企業と繋がりを強化する必要がある。			

2 学 校 運 営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	3	■学校法人コミュニケーションアートが計画する5ヶ年計画をうけ、各校は具体的に各年度事業計画書を作成し、その中で5年後の将来像等構想を描いている。	■各学校における事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署について考えられ、また、すべての部署が同じ方針・考え方を理解し、徹底している。	3 2 1	■学校運営について 計画作成を基にしっかりと運営していると評価致します。 ■学校法人コミュニケーションアートの運営方針を踏まえ、中長期的な視点をもち、適切に学校運営を行っていると評価します。教職員の雰囲気 が 約、意思疎通もできてい るように 思 います。 ■先生方の人柄がみなさんととても良く話しやすい雰囲気を作っておられるので生徒たちも自然とコミュニケーション力が高まるように思う。 ■学校法人コミュニケーションアートが計画する5ヶ年計画をうけ、具体的に各年度事業計画書を作成し、その中で5年後の将来像等、構想を描いて学校運営されている
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか		■諸環境の変化に対応できるように、事業計画については、滋慶学園グループが毎年、長期・中期・短期展望をし、事業計画を作成している。それを受けて、各学校が作成する短期事業計画があり、毎年作成しているこの事業計画書が各学校における運営の核となるものである。 事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決議を受け、承認を得ることになっている。	■学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。		
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか		それを受け、各学校では毎年12月に事業計画を全教職員へ周知徹底するための会議・研修も行っている。事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等について、明確に示されている。	■各会議で運営のチェックを行い、計画遂行の確認をするが、問題点の早期発見、対策、実行というプロセスを構築している。 毎年、事業計画を策定することで、目標志向性の高い、組織運営が行われている。		
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか		■運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われる。事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。	■新卒採用については、人事採用計画に基づき、滋慶学園グループ全体として定期採用を行い、中途採用については各校の必要状況に応じての採用を実施している。		
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか			人材育成については、様々な広報・教育・就職など組織、業務別に研修制度を設け、成長できるように支援している。		
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか		■学校がもっとも大切にしていることとして、 学校法人コミュニケーションアートの中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、様々な研修において目標達成に向け、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、また関わるすべての人が学校の方向性、学校の方針の実現に向けて同じ方向を向くために、各種研修や会議、ミーティングにより、コミュニケーションの重要性を確認している。	■学生の入学前・教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、そのため学生情報にブレがないシステム構築となっている。また、システムの効率化だけではなく、必要な場合、関連部署・企業との連携のより、二重チェックできる体制もできている。		
	2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか					

3 教育 活 動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	2	■学年毎の到達目標を定め、修業年限の中で確実に到達できる水準を定めている。各学科（コース）の教育目標、育成人材像は、その学科（コース）に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけるため、業界講師からのヒアリングに努め、その内容をカリキュラムに反映している。また、学生便覧、教育指導要領にも定めている	■常に業界ニーズを把握し、乖離しないように心がけている。 各学科（コース）は、業界人である講師から常に最新のニーズや現状情報等を引き出し、キャリアセンター（教務も含め）は校内合同企業説明会や企業訪問、業界研修等々により、業界情報、ニーズを抽出、確認している。それらを総合的に協議した上で、教育目標、カリキュラム等々へ反映させ、業界で即戦力となりうる人材育成に役立たせている	3・2・1
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか				
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか		■業界のニーズを的確に捉え、カリキュラムに反映させ、学生たちが体系的に修得できるかが重要であるが、本校ではそれができていると考える。入学時から卒業時までの3・4年間の過程の中で、学生各自がしっかりとしたゴール（到達目標）を定められているかが、課題である。特に技術面のみならずキャリア教育の点では、社会人基礎力向上に向けた個人の目標設定が希薄なため個人の成長に差があると感じている。	■業界トップの講師陣を擁し、学生達は実践的に技術・知識を修得できるようになっている。「ダブルメジャー・カリキュラム」（選択科目）は他学科の授業を履修することで、幅広い視野をもたらすことを目的としている。企業プロジェクトを通して、食関連の知識・技術に加えて、P Cスキル、プレゼンテーション力がつくよう、科目の連動を工夫している。早期から「就職対策授業」を行い、業界研究にも積極的に取り組んでいる	
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか			■成績は1 0 0点満点～6 0点までを認定とし、A～C 判定をしている。5 9点～0 点はD 判定とし、不合格となる。 学生便覧に記載し、ガイダンス時から学生には徹底している。講師にも教育指導要領に記載して詳しく説明し、理解・対応しており、周知徹底できていると考えている。	
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか		■成績評価・単位認定については、学則に則り、明確な基準を設け、学生便覧にも記載している。また、教職員には教務会議、運営会議、講師には学期ごとの講師研修会、学生には新入生・進級生ガイダンス、またはホームルームで周知徹底している。2019年度より、試験50％、出席点40％、平常点10％と成績評価の配分を変更している。	■業界において必要な資格はないことで、本校においては業界と連携することで業界で働くために必要なスキルをバランス良く学ぶことに重点を置いている。そのうえで、更に将来取得しておくといい資格、資格取得に向けての講座などを通して身に付けることができる知識などに重点をおいている。	
	3-9-4 授業評価を実施しているか		■食の業界全般としては、一部の職種を除いて、資格が必須の就職先は少ないが、また、将来開業する際に必要となる「食品衛生責任者」の資格が在学中に取得できるようサポートしている。	■講師の採用においては、担当からの推薦で学科責任者、教務部長の面接を経て、最終事務局長の面接により、決定している。 採用基準で一番重要に考えているのは、人間性の部分においても高いレベルで指導できる人材かどうかということである。	
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか		■本校では、専任教員は担任業務と基礎技術指導の両方を行い、また、外部講師と連携を図り学科全体のカリキュラムをコーディネートしている。常に講師開拓を行い、採用には厳正を持って行い、技術・知識だけではなく、人間性の部分においても高いレベルの指導ができる人材を講師として採用している。	■就職対策講座・インターンシップ・合同企業説明会・卒業生セミナーなど、各種就職イベントの実施が学生のモチベーションを上げ、成果が出ていると考える。個々人ひとりに合わせた就職活動がサポートを行いながら、より保護者との情報共有を進め、意識の低い/動きの鈍い学生へのフォロー体制を確立していきたい。	
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか		■本校では毎年、就職希望者の全員就職を達すると共に、第一希望職種への内定を絶対条件として掲げている。また、対象者率の向上も目的としている。また、入社後の離職率低減も合わせて、今後の取り組みとしたい。	■今後も引き続き、食品衛生責任者講習の受講を勧めていく。	
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけてい			■パティシエとして、世界大会に出場する卒業生もあり、年々。活躍できるレベルも高くなっている。	
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか				
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか				
	3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか				
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	■卒業生・在校生の社会的活躍・評価は、本校の教育成果そのものであり、教育成果は目標達成の努力の結果である。就職後1年以内の離職0％、3年以内の離職率低下を目標としている。また、卒業生を対象にしたオンラインセミナーの実施を予定しており、卒業後の動向把握に努めている。				

■通常のシラバスに加え、校外授業の一つとして、直営農園（コーヒー）のオンライン研修を継続的に実施させて頂いています。 継続的に実施させて頂いています。 国際的なコーヒーの資格制度を実施している為、導入を検討頂ければと思います。 ■高校生、在校生、卒業生、すべての方の目標や憧れになることも多いと思うので卒業生動向把握、活動把握等も大切になってくると思う ■常に現状に満足することなく、改善につとめるという意味で、自己評価が「2」となっていることをむしろ高く評価したいと思います。 しかし、実際のところ、2年制から3年制に移行している時期ですので、細やかに現状をチェックする必要があると思います。 ■退学する生徒が出るのは仕方ない事だと思う。将来について考えた時に、生徒自身が描いていた仕事とは違う。自分のやりたい事と違うと感じた時は、他の道に進むのは仕方のないこと。 ■これまでの2年制から3年制へ移行、業界（世の中）のニーズに対応べく、業界で即戦力となりうる人材育成に務められている。
--

4 学 習 成 果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	2	■教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、就職希望者全員就職・退学者0名を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。	■教育成果の1つである就職は、年々専門就職率も向上し、就職希望者100％も早めに達成することができた。ただ、就職活動を行う以前に、学校生活での出席率や単位取得率の不足により、就職対象者となれない問題は、非常に大きな課題である。今年度から留学生も含め対象率90％を目標とし、一人ひとりの夢実現・成功へ向けてサポートを続ける。	321	■卒業生が今回はいないという中でも将来に向けた教育製菓を上げるために取り組みをされていると評価いたします。 ■卒業生がいない年だからではなく、毎年就活への従業があると思います。 ■学生がおかれている実態に即した柔軟な手厚い対応がとられていると高く評価します。留学生の就職や離職率など課題は多いと思いますが、引き続き、卒業後のフォローなどの対応が大切だと思います。退学「0」を目標にし「数値」にこだわることは「一人ひとりにこだわる」ことだとして、常に目標にしていきたいです。 ■3年制移行に伴い、教育カリキュラムの一環として労働法、福利厚生、ライフプラン、経営学等、一般経済概念を教え、学生一人ひとりへの徹底にしたフォロー、カリキュラムの改革を遂行されている
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか		■開校以来、就職希望者全員の就職を達成しているが、就職後の離職率低下及び「食」ととられない幅広い分野・業界・職種・企業への就職も新たな課題として取り組んでいる。			
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか		■退学率については、学生一人ひとりへの徹底したフォロー、カリキュラムの改善改革、SSCとの連携強化、定期的なスタッフ勉強会を実施し、退学率0％達成に向け、努力を惜しむことはない。			

5 学 生 支 援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	2	■本校では、専門分野での就職を第一に考え、就職の専門部署であるキャリアセンターを設け、専任スタッフが幅広い就職支援を行っている。 会社説明会・選考会など求人情報の紹介及びメール配信、個別相談・履歴書作成・面接指導等、一人ひとりの状況に合わせて対応している。	■学園グループ独自の「就職システム」の開発や、多くの企業を校内へ招聘する「校内合同企業説明会」などの就職イベントの開催、インターンシップ実施まで、就職活動に関する学生のための支援をキャリアセンターが中心となり行っている。	3 2 ・ 1	■就活中のみならず、就職後もキャリアセンターとの学生のつながりを継続は学生さんにとっても安心であり心強い仕組みであると評価致します。 学生のことを「知る」が重要との認識
	5-17-1 退学率の低減が図られているか					
	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか		■担任制を導入し、常に担任・副担任で情報共有を行ってきたが、今後さらに、授業アシスタントや講師との連携を密にし、それぞれの授業での様子も共有することで、小さな変化を見逃さない努力を続けていきたい。また、講師研修会、職員勉強会、講師分科会、就職保護者会など、コミュニケーションの機会を拡大し、全方位的に情報共有、方向性のすり合わせを行い、「一人一人を大切に」を具体的な実行により実現させる。	■入学前から、身体的・精神的に問題を抱えている学生も多いため、入学前保護者会、高校の調査書等を利用し、早期に各学生の状況を把握するよう努める。合理的配慮が必要な学生も居るため、キャリア教育の一環として「心理教育」の特別講義なども行い、社会で必要な考え方、態度について指導を行う。		■3年制というのを活かして、インターンシップや職場見学をしっかりと実施して行けると良いと思います。
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか			■精神的な問題を抱えている学生や合理的配慮が必要な学生も一定数 在籍しているのが現状。だからこそ、個々の目標を明確にし、主体的に学び社会に送り出せるよう、「キャリア教育」の充実を図りたい。 学園の就労移行支援事業所との連携も今後見据えていく。 留学生にとっては、日本ならではの食文化や専門的な知識・技術を学ぶ意義を感じ、意欲が維持できるようきめ細やかにサポートしたい。		■きめ細かく一人一人の学生の支援に取り組まれていることを高く評価します。 合理的配慮にどのように取り組むかは、難しい課題でもある と思います。大学ではディプロマポリシーに基づき、「卒業」とすることになりますが、本学では「職業人」の育成をめざしているところで、企業の在り方とも関係してくる と思います。しかし、社会的な問題とも言えますので、地道な取り組みが、企業での支援や、社会を変えていくことにつながる といいなと思います。
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか		■学生の相談については、基本的なものは担任・副担任が行うが、担任にも相談できないと考える相談内容は、早急にSSC（スチューデント・サービス・センター）という部署を設け、連携を取るようにしている。SSCや滋慶国際交流COMと共に、日本人・留学生共にサポートを行い効果をあげている。	■事務局会計課のファイナンシャルアドバイザーだけでなく、校内での学費相談窓口も整いつつある。分納・延納に対する相談に応じており、支援体制は整備されていると考える。滋慶学園グループのクリニックである、慶生会クリニックと連携し、保護者の安心感に繋がっている。また、このことは出席率の向上にも寄与している。		■援助が必要な生徒に対してのサポートは必要である。 サポートが必要な生徒に個別に指導し全ての生徒が気持ちよく、目標を目指して授業が受けられるようになってほしい。
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか		■学生生活に関連する奨学金制度、健康管理、学生寮、課外活動すべてにおいてしっかり支援できていると考える。奨学金制度は日本学生支援機構、健康管理は慶生会クリニック、学生寮は滋慶スペース、課外活動は学校が情報開示やまとめを行い支援できている。	■担任は日頃から学生だけではなく、保護者とも連絡をとるように心がけて いる。定期的に保護者会を実施し、常に保護者と適切な連携をとることを重要と考えている。保護者と協力し、退学率ゼロを達成するためにも、更なる信頼関係の構築に努める。		■卒業後も卒業生が気軽に学校に訪問できる環境は素晴らしいと思う。
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか					
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか		■学生の夢を叶えるためには、保護者との連携が重要である。本校では、4つの信頼というコンセプトを掲げているが、保護者からの信頼を得ることもその1つであり、そのためには適切な連携をとることが重要である。			
	5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか		■学校の評価は卒業生で決まると言っても過言ではないため、今後卒業生支援を充実させたい。	■卒業後も活用してもらえるキャリアセンター構築を目指し、在学中に利用していた就職システム・SNSを通じた積極的な既卒求人情報の提供に努める。		■学生の相談について、基本的に担任、副担任が行うが、担任にも相談できないと考える相談内容は学園グループ独自のSSC（スチューデント・サービス・センター）があり、連携を取るようにしている。 学生との連携に最近「ライン」を活用し、現在80%の学生が活用している。 また、現在日本では7人1人が貧困学生だと言われています。 学費の 関係、それに伴う奨学金制度等、支援制度の充実が必要になって くると思われます
	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか					
	5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか					
	5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか					

6 教 育 環 境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2	■施設・設備、機材等は業界で即戦力となり得る人材を育成するためのものであり、最新・最良のものを完備する考えで運営しており、教育上、充分な対応ができていると考える。毎年、事業計画で計画を立て、予算を計上して計画通りに更新もできている。 ■イスラエルにおいての紛争などにより、フランス海外研修の今年度実施は中止（進級生は延期）となった。業界研修の受け入れはコロナ前に戻り、3年制学科となったこともあり、初めて2年生夏に実施（希望者）、希望した学生たちは、自分の目標を再確認でき、有意義ではあったが、次年度は、参加率を上げることが必要と考える。	■施設・設備、機材等は常に教職員が学生の教育効果を考え、同じ予算であってもどれが最良のものを考え、選択し、購入する。また、事故防止等のためにはメンテナンスも重要で、サポート企業、提携（関連）業者と綿密な連携をとって行っている。業界展示会にも積極的に参加している。 ■海外情勢により海外研修の今年度実施は中止（進級生は延期）となった。海外研修先の再検討が必要と考える。 3年制の2年次夏に1回目を実施。 ■教職員対象の防火訓練、教職員・学生対象の避難訓練を毎年実施し、災害に備えている。そのため、マニュアルを整備し、教職員の役割分担作成・確認、学生への情報提供など、体制は整備されている。	3・2・1	■施設については都度、入替えを実施 ■2024年度はハワイを検討中、食に通じる食材等の研修先として1ヶ書で体験可能 →コーヒーの農園を運営してい関係でs協力が出来ればと考えております。 ■防災関連にも取り組みされています。 ■海外情勢へ対応して下さっていることが伝わりました。 ■施設・設備・機材を完備していくことは、経営面でも大変なことだと、想像します。 業界の方々との連携により、少しでも学生の教育効果をあげることにつながれば、いいなと思います。 ■海外研修は大学でも厳しい状態です。費用が高くなってしまうことも課題の一つです また、参加した学生たちの学びを後輩たちにも伝える機会があればいいなと思います。 ■コロナや紛争により、海外研修（フランス）が無くなり、とても残念である。フランス研修の普通は入れないホテルの裏側を見る経験に、若い時にさせてあげたかったと思う。 ■コロナ過で、しばらく海外研修実施は中止されていたが、海外研修は大変柔道である。現在、ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジとのハワイ研修が検討されている。しかし問題は、円安に伴い費用が高騰となる点である。
	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか					
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか					
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか					
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか					
7 学 生 の 募 集 と 受 け 入 れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	3	■学生募集活動は、学則を基に、その年度の学校案内書及び学生募集要項の通りに、また、本校が加盟する社団法人大阪府専修学校各種学校連合会が定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容を遵守しており、適正に行われていると考える。広告倫理委員会、個人情報保護委員会も設置し、過大広告の排除、個人情報の保護にも力を入れており、学生募集に配慮している。 ■学則を基にし、学生募集要項で明記した入学選考方法通りに選考しており、選考は適正かつ公平な基準で行われていると考えている。 また、入学選考は、学生募集要項に明記された日程で実施し、選考後は、「選考会議」（入学基準に達しているか、否かを選考する会議）で基準に基づき可否を確定している。 ■学納金は適切かつ妥当なものと考えている。 また、財務の情報公開も私立学校法の改正（義務化）に合わせて、本校でも公開の体制をとっており、学納金が公正に使われているかを世に問うものとなっている。	■学生募集活動は、高校1・2年生という早い時期から長期にわたって広報活動し、体験入学及び保護者会を通じて、学校・学科・コース内容を熟知してもらっている。また、AOや学費・進路相談等の的を絞った相談会を実施し、不安や問題点を解消した上で出願につなげており、志願者や保護者には充分ご理解を頂ける機会、時間を設け、適正に行われていると考える。 ■本校の選考方法は、学生募集要項にも明記しているが、「面接選考」及び「書類選考」である。その基準になるのは「目的意識」である。将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認するもので、全教職員が共通の公平な基準で選考している。 ■毎年、学科において、教材や講師の見直しを行っており、学費及び諸費用の無駄な支出をチェックしている。学生募集要項には進級時の費用も記載しており、保護者には卒業までの計画が立てやすい状況となっていると考える。また、高校在学時から日本学生支援機構、教育ローン等のアドバイスを実施している。	3・2・1	■学生募集についても 毎年 学科や新たな取り組みを継続していることに力を入れられている ■適切に取り組んでいることを高く評価します。選考方法の「面接」「書類」ですが、高校生で「目的意識」を言語化しにくい生徒も増えているのではないかと思います。 オープンスクールなどの際に個別対応の機会を設けてもいいのかなと思います。 ■学生の募集を集めるためのオープンキャンパスは毎週末することで、1回の人数が少なく、準備のために費やされている時期や経費が多すぎると思う。オープンキャンパスの回数を減らし、今通っている生徒の為になる活動にその経費や労力を使った欲しい。 ■学費は1年間の一括ではなく、前期、後期で分けてほしい。 ■少子高齢化に伴い学生募集は、私学を運営する学園にとって最重要事項である。試験ですが、これまで「大阪キャリアナリー製菓調理専門学校」から「大阪農業園芸・食テクノロジー専門学校」への校名変更に伴い、学生側からイメージ。PRが弱いと思われる。また、日本語学校のように安易な東南アジアからの留学生受入れは慎重にすべきだと考える
	7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか					
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか					
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか					
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか					
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか					

8 財 務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	■毎年、次年度事業計画書を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算を立てている。次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのがその目的の1つである。課題としては安定した収入を得るためには定員充足の取り組みが必要不可欠である。	■毎年の収支予算については、予算消化率、実績収支率を算定している。 最近は、キャッシュフローに基づいた学校運営を重視しているため、経費 予算のみならず、施設設備、借入金の返済等の予算も作成している。 3ヶ月ごとの実績を評価することによって、随時、予算を超過しないよう に学校運営がなされている。	3 2 ・ 1	■財務などは計画→実施→随時修正をしっかりと運営をされていると評価（キャッシュフローに基づく運営重視） ■学校の授業内容や2年制と3年制の違い、良い点悪い点も伝えていければ学校にあう学生が集まるのではと思います。 ■学校法人との関係を理解できていませんが、学校単独での収支についてもこだわっていく必要があると思います。 ■予算編成は第三者を介入し適正にされている
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか		■予算編成の方法は短期的と中長期的に行っているが、妥当な方法と考えている。5年を見越した中長期的事業計画を毎年立て、その中で収支計画を作成するが学校、滋慶学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするため、より現実に即した予算編成になっていると考える。学校の財務体制を管理し、健全運営のため、予算・収支計画は有効かつ妥当手段として利用されているが、社会情勢にそなえた予算編成も必要	■当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算、という流れの中で収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点が特徴として挙げられる。		
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか					
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか		■現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考える。 監査を有効に実施してもらうため、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。	■監事による監査も受けているが、それに加えて、任意に公認会計士による監査もうけている。これにより、適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に更なる努力をしている。		
	8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか		■学校法人がこれまで以上に主体的・機動的に対処できるよう、学校法人の管理運営制度の改善を図り、平成17年に私立学校法が改正され、財務情報の公開が義務づけられた。当法人でもこの法改正に迅速に取り組み、外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、内部関係では、財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、公開体制を整備した。	■（体制）①法人統括責任者 ②学校統括責任者 ③学校事務担当者（公開書類）①財務目録 ②貸借対象表 ③収支決算書 ④事業報告書⑤監査報告書（閲覧場所）学校法人コミュニケーションアート本部 財務情報公開規程では目的、管理、公開対象書類等々、最低限事項を定める。		
	8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか					

9 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	3	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。現状では、学校運営（学科運営）が適切かどうかは次ぎの各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 等である。 組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。 （A）組織体制 ①財務情報公開体制（学校法人） ②個人情報管理体制（滋慶学園グループ） ③ 図 倫理委員会（滋慶学園グループ） ④ 図 路変更委員会（滋慶学園グループ） ⑤ 図 務人事委員会（滋慶学園グループ） ⑥ 図 校関係者評価委員会（第三者） ⑥教育過程編成委員会（第三者） （B）システム（管理システム） ①個人情報管理システム（滋慶学園グループ） ②建物安全管理システム（滋慶学園グループ） ③防災管理士システム（滋慶学園グループ） ④部品購入棚卸システム（滋慶学園グループ） ⑤コンピュータ管理システム（COM グループ） 滋慶学園グループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健な学校（学科）運営ができています。	すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。 方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発の防止対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。 ■法令や専修学校設置基準の遵守に対する方針は、文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは整備している。 教職員へは、法令や設置基準の遵守に関する教育または研修を実施し、周知徹底を図っているが、今後も継続して行う。 ■学校内に「個人情報保護委員会」を置き、責任者・担当者を決め、取り組んでいる。教職員に対しては、教育・研修も実施し、周知徹底と厳重な保管体制を図り、外部業者に業務を委託する場合は、「選定チェック表」により審査の上、「個人情報保護誓約書」を提示させている。本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構「TRUSTe」の国際規程の認証を受けている。 ■本校は、広報・教務・就職が常に一体となってオンリーワンの学校を目指している。この体制が自己点検・自己評価を適正に実施できることに繋がっている。意思決定システムも確立しており、抽出した問題点を早い時期に解決できる体制を整備している。 ■高等教育における学費支援制度の申請において、概要、教育、財務などあらゆる情報をホームページにて公開している。	3 2 1	■法令については遵守していると考えます ■コンプライアンスを高める取り組みを高く評価します。教職員一人ひとりに対して、どのように徹底していくかを、課題と考えると良いと思います。 ■滋慶学園グループに属しているので、話を聞いて、安心することが出来た。 ■全国に展開されている滋慶学園グループ全体として、法令等の遵守は徹底されている
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか					
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか					
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか					
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか					
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか					
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に 行っているか						
10 社会貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3	本校には、「3つの教育理念」（「実学教育」「人間教育」「国際教育」）を実践し、「4つの信頼」（①学生と保護者からの信頼、②高等学校からの信頼、③業界からの信頼、④地域からの信頼）を得られるように学校運営をしている。 この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。例えば、業界企業や団体、あるいは中学校・高等学校等の教育機関とタイアップして行う、出張授業支援やクラブ活動支援、また、スタッフが高校へ出向いて行う特別講義等では、「高校の先生の信頼」に繋がっている。 また、社会福祉に関するバザーなどへ出店することや、子供食堂へのパンの提供など、地域貢献に積極的に参加している。 産学連携による企業プロジェクトにおいては、地域の特産物を広く流通させるアンバサダー活動など、地域創生への取り組みを強化して、学生達の意識向上を図っている。	本校では、教職員及び学生たちが、常に社会貢献を意識した活動を行っている。一例として、社会福祉法人日本ライトハウスのバザー出店などは長年行っている。また、定期的な販売イベントを校内で行うことで、地域社会と交流を図り、ひいては地域貢献に繋がる活動となっている。 そういった活動が、「業界の信頼」、「地域の信頼」、「高校の先生の信頼」、「学生・保護者の信頼」という、滋慶学園グループの「4つの信頼」獲得に繋がり、その結果が社会貢献を果たすことに繋がっている。 今後は、学校の施設や教育ノウハウ等を更に活かし、多様な社会貢献へ発展させていく考えである。 新しく菜園を設置したことにより、食育活動など、新しい地域交流の機会を設けたい。授業運営においても、教職員がSDGsの意識を持ち、目標を掲げて取り組む考えである。 国際情勢によりヨーロッパでの海外実学研修の実施が困難となったため、北米や豪州での研修先、提携校の開拓を行っている。 また、ヨーロッパを拠点とする製菓・製パン系企業との連携を強化している。（ビエール・エルメ、カイザー・メランジェなど） 食分野の特徴を生かし、お菓子製造＆販売のボランティア参加や業界コンテストの運営ボランティアなどを通して、地域からの信頼、業界からの信頼獲得に取り組んでいる。また、農業人材の育成が本格化したことで、農業における新たな課題やSDGsへの取り組みを開始している。	3 2 1	■販売イベントが多くなるのはとても良いと思います ■いくつかのイベントに参加させてもらって、学生の生き生きした様子や地域の方々 に親しまれている様子をまのあたりにしました。とても尽力されていると思います。 ■生徒が作ったものを売ることで生徒自身も喜んでもらえる喜びを肌で感じる ことが できる機会となり、地域の方々も喜んでもらえるので、これからも情報を発信 して取り組んでほしい。 ■本校の4つの信頼「業界の信頼」、「地域の信頼」、「高校の先生の信 頼」、「学生・保護者の信頼」に伴い実にいろいろな分野、業界、地域等、幅 広く、細かく多様な社会貢献を実施されている。
	10-36-2 国際交流に 取り組んでいるか					
	10-37-1 学生のボラン ティア活動を奨励し、具 体的な活動支援を行っ ているか					